

令和7年度第2回高幡地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和8年1月29日（木）10:00～12:00

場所：須崎市総合保健福祉センター 2階 会議室

出席：委員21名中、14名が出席（代理出席1名含む）

議事：（1）地域アクションプランについて

1）高幡地域アクションプランの進捗状況等について

2）高幡地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（2）元気な未来創造戦略について

（3）産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について

議事（1）～（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）

議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

1）高幡地域アクションプランの進捗状況等について

2）高幡地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（No. 23 ～しまんとがわのまんなか～四万十町観光交流促進事業）

（市川委員）

四万十町にはホテルがほとんどなく、台湾の旅行業者から連れてくるのが難しいという話を聞く。民間企業の努力に期待しているが、なかなかホテルが増えない状況。行政も土地の提供などでホテル誘致に協力しているかもしれないが、全体的にホテルが足りていないのはどの町村でも同じ問題。県はこの問題についてどのように考えているのか。

（地域観光課 仙頭課長）

特に観光で地域にお金を落とすためには、宿泊していただくことが一番大事だと考える。それぞれの町村で温泉宿等を運営されていると思うが、四万十町には大きい宿泊施設がなく、取りこぼしがあると認識している。まだ、詳細は申し上げられないが、中規模ホテルの誘致を進めたい市町村へのサポートができないか検討している。

また、古民家を宿泊施設に改修する場合の支援を考えている。その他に経営支援課の既存の支援メニューで、商店街の商店や空き家の改修に係る支援制度があり、そういった支援策を活用しながら、必要な規模の施設整備を進めていく必要があると思っている。

やはり、宿泊施設を核として、その周辺に経済効果をもたらしていく、地域で食事や体験をしていただくといったことを持続できる形が理想だと思うので、今後も必要な支援は検討していきたいと考えている。

(市川委員)

先日、台湾の旅行会社と商談会があり、その際、四万十町周辺では富裕層をターゲットにできるホテルがないという話があった。その反面、修学旅行や卒業旅行、家族旅行については、キャンプ場が受入先として活用されている。県全体で各市町村と連携してキャンプ場などの活用について、皆で話し合える環境をつくっていただきたい。

(No. 20 梶原町の体験型・滞在型観光の推進)

(アウトエンボーガルト委員)

「四万十川すみずみツーリズム」を20年間続けており、ほとんどが小さい規模の農家民宿であるが、集客のPRとしてスタンプラリーを重点的に行ってきた。しかし、現在は経営者の高齢化が進み、施設はそのまま使えるが後継者がいないことから、いつやめるかという話が出ており、「四万十川すみずみツーリズム」ではどのように取り組んでいくのかテーマになっている。

例えば、移住希望者につなげる方法等、後継者の問題に取り組みたいと思っており、大規模なホテルも必要だと思うが、小規模の宿も四万十川の文化を発信していくうえでとても大事な施設だと思う。農家民宿や「四万十川すみずみツーリズム」が今まで培ってきたことを次の世代にどのようにつなげていくか、県の知恵をお借りできればと考えている。

(地域観光課 仙頭課長)

大きなホテルが必要ということではなく、その地域で狙うべきターゲットに合わせた、必要な機能を整備していければと思っている。ビジネス客がどんどん来るようなホテルが必要ではなく、例えば、先ほどの市川委員の意見にあった教育旅行、ファミリー層や、特に中山間地域の農家民宿であれば、農業体験や暮らし体験等を組み合わせたインバウンドの誘致といったところで、まだまだ伸びしろはあると思っており、それに必要な機能や整備を進められればと思っている。

また、後継者の問題に関しては、どこもご苦労されていると思うが、意見にあったように移住施策と連携して持続可能な形を行政も一緒に考えていく必要があると思っている。

(No. 13 道の駅「あぐり窪川」の機能強化と地域の活性化)

(高橋委員)

道の駅「あぐり窪川」では、1名雇用し、SNSによる情報発信を新しく始めたという報告があったが、専門的な人材を雇ったのか伺いたい。

(吉本地域支援企画員 (総括))

道の駅「あぐり窪川」では、専門の職員ではなく総務部門に配属した職員を担当者とし、商工会等が開催しているSNSを活用した情報発信の研修を受けるなどして取り組んでいる。現在、多くの方がインスタグラムで情報収集し、商品を購入したりその場所を訪れたりしていることから、それに対応した取り組みを進めているところである。

(石見委員)

情報発信について、商工会議所は会員が500社以上あり、企業や商工会議所にはそういったSNSに長けた人材がいるので、何か手助けができると思う。

(山中地域産業振興監)

四万十町商工会が会員向けに SNS 研修をしており、あぐり窪川も参加をしたと聞いている。須崎商工会議所にも、適任の方がいるといったことで地域の事業者が新しく一步踏みだそうとしているところを支援されており、県も連携し支援できたらと思っている。

なお、昨年度は県主催で商工会と意見交換を行ったが、今後も商工会や商工会議所、地域本部が意見交換をできる場を持てたらと思っている。また、須崎商工会議所と地域本部は、なかなか意見交換の場を持つことができなかつたが、石見委員からご提案をいただいたので、まずは、須崎商工会議所と地域本部で様々な意見交換ができたらと思っている。

(石見委員)

意見交換の場を持つことは必要だと思うので、是非お願いしたい。

(No. 19 カツオを起点とした持続可能な観光を主軸とする地域産業の振興)

(No. 8 「鯉乃國水産」ブランドの創出・販売促進)

(田中委員)

自社には 20~30 代の若い従業員が 10 人程度おり、SNS はその従業員が中心にやっている。また、顧客満足度が高いとお客様自身が発信してくれる時代なので、発信していただけるレベルになれるよう日々努力している。

また、観光面では、中土佐町の観光人口は増えている状況で、去年は全国放送で数回放送していただいている。しかしながら、一時的に観光客が増えても、単発的であることから、それだけでは全体的に成長しないということを実感している。カツオの生産能力を上げ、他分野と観光を連携させて地域を強くしていくことが重要だと思っている。10~20 年後には漁師町の約 8 割が消えていくと言われる中で、残る 2 割に入り、生き残れるよう安定させていくことが重要だと思っている。今後も県と連携して取り組んでいきたいと思っているのでよろしくをお願いしたい。

(山中地域産業振興監)

産業振興計画では、農林水産業といった一次産業、商工業や観光とそれぞれの分野があるが、意見にあったように、農林水産業の生産分野と観光を結び付けることが重要と考えている。地域アクションプランとして、その点を意識して取り組まないといけないと思っているので、引き続き皆さまの意見をいただきながら、産業だけ観光だけのように単独で進めるのではなく、掛け合わせた取り組みを意識しながら実施していきたいと考えている。

(No. 21 津野町まるごと体感！観光推進プロジェクト)

(谷脇委員)

近隣地域、特に須崎市では様々な活動をされており、スケートパーク等の施設もできることから、津野町にも足を運んでいただけるよう PR 活動に力を入れていきたいと考えている。奥四万十は全体的に遠いエリアではないので、宿泊施設も充実させ連携して取り組んでいきたいと考えている。

津野町は、春先のお茶のシーズン、夏の涼しさといった面を PR し、目を向けていただけるような施策を考えていただきたい。

(山中地域産業振興監)

須崎市では、まちまるごとホテルやスケートパークが整備され、交流人口の拡大が見込めること、また、「海のまちプロジェクト」は須崎市を高幡地域の玄関口として高幡の各地域に足を延ばしていただく取り組みであることから、これから本格的に高幡地域への周遊が具体的に動いていくと思っている。(一社)奥四万十高知では、定期的に5市町の観光担当者と地域本部も含め議論しながら取り組みを進めているので、先ほどいただいた意見も意識しながら、引き続き関係団体と連携し、検討を進めていきたい。

(谷協委員)

津野町では、新たに「トゥクトゥク」を整備したので、春先から秋の紅葉シーズンまで幅広く活動していきたいと考えている。須崎市の取り組みと連携し「トゥクトゥクプロジェクト」として、1日周遊も考えてみたい。

(2) 元気な未来創造戦略について

(竹吉委員)

JAでは、近年、新規採用職員に応募がないといった状況が顕著になっており、各施設、部署ともに少数精鋭で経営しているのが実態である。また、生産農家は非常に未婚者が多いと感じているが、農家の未来を考えると、結婚して子育てをし、農業経営を継いでいただきたいというのが切実な願いである。県や市町村が婚活イベント等を開催しているので、JAも積極的に参加への投げかけが必要だと考えている。

(森山委員)

私の職場では、50歳を超えた独身の職員がいる。結婚と出生の関係は大事だと思うが、50歳を超えた独身者がどういった理由で結婚を諦めているのか分かれば伺いたい。

(政策企画課 長尾チーフ)

県全体では、結婚を考えていない理由として、出会いがないことや、男性では結婚に向け十分な経済力がないといった面が多いことは把握できているが、高い年代の方の理由については、明確なデータは持ち合わせていない。

(細木委員)

県の説明にあった婚姻数について、非常に顕著に出ていると思った。10年前、職場では結婚や子どもが生まれたという報告はあったが、ここ最近では、結婚した、子どもができたという話は聞かない。

また、担い手の関係では、最近、事業団体の中で取り合いになっている。その原因のひとつに所得面が影響しており、別の事業体へ転職するといったことがある。今後、賃金等をいかにして上げていくかを考えないと、事業体として生き残れなくなってしまう。

(政策企画課 長尾チーフ)

賃金については、県全体での転出超過、コロナ禍以降の人手不足を背景に、都市部の雇用条件が良い面があり、そこに引っ張られているという現状があると思う。県内でも給与面の条件が良いと

ころへ就職するといったことがあると思うが、引き続き、所得向上に向けた取り組みを強化し、支援していくことを考えている。

(高橋委員)

生産者等と話をする中で、結婚されていない方が非常に多く心配している。昔は地元で世話役がいて結婚へつなげていた。現在は、マッチングアプリはあるものの、自身では積極的に行動しないことから、仲人のような背中を押してくれる方がいたらと思う。地元の人による声かけが非常に効果があったので、世話役への成功報酬といった支援をしていただければ、婚姻数を増やせるのではないかと思う。もちろんマッチングアプリなども大事だが、地元で世話ができる方がいけば良いのでは。

(山中地域産業振興監)

県では、婚活サポーター制度があり、定期的に研修会を実施している。サポーターに活動費は出しているが、成功報酬は出していないと思う。

昔は地域の方の声かけがあったと思うが、現在は、ハラスメントに当たる可能性もあることから、本人が婚活サポーターに紹介してもらいたい意思を示さないとスタートしない仕組みになっており、サポート側が一時的にできないところがある。

については、ぜひ、そういった方がいらっしゃる場合は、県の婚活サポーターやマッチングシステム、出会いのイベント等の紹介をしていただけたらと思う。

(高橋委員)

農家の減少は、後継者不足も含め喫緊の課題であることから、対応をいろいろ考えているところであり、今後、相談する際はご協力をお願いしたい。

(3) 産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について

(富岡委員)

先ほどから出ている意見にあるように、観光ではない一次産業、商工業の事業者と関わらなければいけないと思っている。

今年度は、四万十町と一緒に移住・定住のツアーを実施し、今現在も、須崎市と婚活ツアーの取り組みを一緒に行っている。JTB 高知支店では、婚活・出会いについて取り組みを強化しているところであり、観光以外との連携は重要だと思っている。

観光面では、奥四万十や各市町の名前が知られていないため、広げていくために奥四万十というブランディングに取り組んできた。まず、ブランディングの推進として、奥四万十高知「るるぶ特別編集号」を製作した。念願の冊子が完成したことから、これで一つ奥四万十を知っていただけるきっかけになると思う。今後、当冊子をいろいろな場面で活用していただき、情報発信できるよう取り組んでいるところである。また、「るるぶ」ということで手に取っていただける機会が多くなるので、奥四万十ブランディングをさらに推進していきたいと考えている。

また、谷脇委員からの意見にあった、連携したツアー造成も意識して取り組んでおり、今年で2年目となる「奥四万十湯めぐり旅」を奥四万十ブランドとして広げていきたいと思っている。さら

に36回目となる「龍馬と歩こう脱藩の道の日帰りバスツアー」の日程も決まり募集を開始した。こうしたツアー造成について、来年度オープンする須崎市スケートパーク等、各市町をつなぐツアーを造成していきたいと思っているので皆様にご協力をお願いしたい。

最後に、3月に開催する「奥四万十観光ステップアップセミナー」を紹介する。当セミナーは第1部から3部構成で、第1部では体験プログラムの安全管理、第2部はAI、デジタルデータを使いこれからの観光に生かせる技、そして第3部には、皆さまとの関わり方や観光をどのように推進していくかというテーマで開催するので、ぜひとも参加を検討いただきたい。

(中野委員)

道の駅はサービス業であり、土日祝日といった休日は集客の多い場所であることから、若い20代の独身世代の職員が土日を支えている。その若い職員が独身なので休日出勤ができるのだが、そうすると、出会いの機会が少なくなるといった悪循環が生まれているのも事実だと感じている。サービス業は、土日祝日が仕事になるので就職したくないという声が多く、観光やサービス業に携わる者として働き方改革は必要だと思っているが、いろいろな面で葛藤しながら人材の確保に取り組んでいるところである。

(竹崎氏(池田委員代理))

第5期産業振興計画のバージョンアップのポイント(案)ポイント③「デジタル人材育成などに向けた研修・講座の実施」について、中土佐町でも同様にデジタル人材の育成事業を行っているところで、このような研修等を実施していただきありがたいと思っているが、その後の仕事として成り立つような視点を持って支援をいただければと思う。

(産業政策課 加藤課長補佐)

いただいた意見を担当課に伝え、検討したいと思う。

(以上)